

策定の目的

北陸新幹線敦賀開業に向け、利便性の高い地域交通ネットワークを実現するため、JR小浜線を軸とした嶺南地域の公共交通網形成計画を策定し、小浜線の利活用促進、小浜線の魅力向上、バス等との接続強化など、公共交通の利便性向上を図る。

基本目標

- 1 将来にわたって地域の移動手段として持続可能な交通ネットワークの構築
- 2 北陸新幹線敦賀開業効果を嶺南地域全体に波及させるための利便性の高い二次交通の整備

計画期間 : 令和2年度～6年度

現状と課題

○地域における公共交通

- ・小浜線は特定箇所の大雨や暴風の際に全線運休する場合があります、利用者に与える影響が大きい。
- ・小浜線の運行間隔が2時間以上空く時間帯がある。
- ・バスでは隣接市町への移動が困難で、小浜線との接続も良くない。

⇒小浜線を東西の軸として、通学や買い物、通院など、日常の市町間での移動や各市町内での移動が、より便利になる公共交通の運行方法等について検討が必要

○観光周遊における公共交通

- ・観光客が周遊する際の移動手段として、公共交通が選ばれていない。
- ・公共交通による観光地へのアクセスが分かりにくい。
- ・新幹線開業により交流人口が拡大し、公共交通利用者の増加が見込まれる。

⇒より多くの集客を図るためには、案内情報の充実や観光周遊手段の提供により、観光客が周遊するのに不便な公共交通の改善が必要

○住民の暮らしにおける公共交通

- ・地域住民には小浜線やバスのルートやダイヤ等が知られておらず、利用するのに抵抗感がある。

⇒クルマ志向などを改善するため、移動手段選択の考え方、ライフスタイル等を変えると同時に、公共交通の利用に対する抵抗感の軽減が必要

施策の方向性と評価指標

方向性1 : 日常の移動手段としての公共交通の利便性向上

小浜線の利便性向上を図るとともに、小浜線の接続に合わせたバスダイヤの調整や市町を跨ぐ広域バスの運行、公共交通のキャッシュレス化等を推進する

主な指標	現状	目標
J R小浜線の年間利用者数	1,557千人 (H30)	1,635千人 (R6)
バス・乗合タクシー等の年間利用者数	862千人 (H30)	862千人 (R6)

方向性2 : 観光周遊に利用できる公共交通の確保

公共交通サービス情報を充実させ、観光列車の運行や、小浜線・バス・タクシー・レンタサイクル等の一体的な乗り継ぎサービス等、公共交通による観光周遊手段を提供する

主な指標	現状	目標
経路検索サイト等へのバス情報掲載率	52.8% (R1)	100% (R6)
レンタサイクル年間利用者数	7,565人 (H30)	10,000人 (R6)

方向性3 : 公共交通を中心としたまちづくりやライフスタイルの定着

駅のバリアフリー化や待合環境の充実等、まちづくりと連携した施策を展開するとともに、地域住民向けにモビリティ・マネジメントを実施し、公共交通利用を促進する意識を醸成する

主な指標	現状	目標
モビリティ・マネジメントに関するイベント等開催件数	22件 (H30)	50件 (R6)

# 嶺南地域公共交通網形成計画（案）の概要

## 検討・実施する具体的な施策（令和2～6年度）

### 1 公共交通の利便性向上

- 小浜線の増便・利便性の高いダイヤの設定
  - ・住民が日常的に使いやすいダイヤや、観光客がより利用しやすいダイヤを検討・調整する ※令和2年3月ダイヤ改正により朝の増便を実施
- 敦賀～京都北部（舞鶴市）間の時間短縮
  - ・所要時間の短縮のための実現可能な方策について調査・研究する
- 列車運休時の代替交通手段の確保などの運休対策の強化
  - ・運休時の情報提供の拡充や代替交通手段確保、運休区間の減少のための対策について調査・研究する
- 小浜線を補完するバスの運行
  - ・小浜線運休時に住民に与える影響が大きいことや、小浜線の運行間隔が空いている時間帯に移動する観光客の移動手段など、小浜線を補完する広域バスを運行する
- 小浜線の運行に応じた接続するバスダイヤの調整
  - ・利用者の利便性を確保できるよう、接続する路線バス、コミバスのダイヤを調整する
- 市町現行バス路線等の持続的な運行
  - ・市町の状況に応じた現行の路線バス、コミバス等のダイヤやルート、運行方法の見直しを引き続き実施する
  - ・地域の状況に合わせてデマンド型交通や自家用有償旅客運送の導入、タクシー利用への助成等を行う
- 市町を跨ぐ移動手段の充実
  - ・住民の利用が多い病院や大型店などへの移動を容易にするため、路線バスの乗り継ぎ等を充実させる
  - ・コミバスの隣接市町への延伸について検討する
  - ・市町間の連携、調整を行うため、各市町の地域公共交通会議等で意見交換や議論を実施する
- バスの運転手の確保・育成
  - ・交通事業者等が行う働きやすい職場環境の改善や第二種運転免許取得への補助、運転手のイメージアップに向けたPR活動を支援する
- キャッシュレス化の推進
  - ・公共交通機関において、交通系ICカード等の導入によりキャッシュレス化を推進する
- AIやIoT等を活用した新モビリティサービスの導入
  - ・AI運行バスやクルマの自動走行、グリーンスローモビリティ等新しい技術による公共交通サービスの実証を行う



J R小浜線



敦賀市コミュニティバス

※グリーンスローモビリティ…電動で時速20km未満で公道を走ることが可能な4人乗り以上のパブリックモビリティ

### 2 まちづくりと連携した施策の展開

- 駅周辺への都市機能・居住誘導
  - ・立地適正化計画や都市計画マスタープラン等各種計画と連携したまちづくりを進める
  - ・駅周辺に公共施設など各種都市機能の集約や、スマートタウンを整備することにより、居住を誘導する
  - ・市街地と郊外を結ぶ公共交通の充実を図り、住民が移動しやすい交通手段を構築する
- 利用しやすい駅やバス停となるよう環境を整備
  - ・小浜線を快適に利用できるよう、駅前広場や待合室等の整備、バス等との結節・案内機能の強化、駅のバリアフリー化を推進する
  - ・バスの乗り継ぎ拠点となる待合環境の充実や、民間施設等を活用した待合場所を整備する



若狭高浜駅

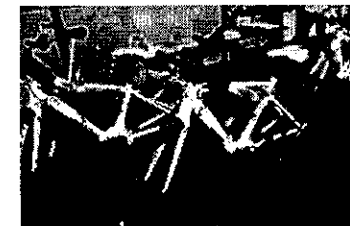
### 3 公共交通サービス情報の充実

- 嶺南地域の鉄道・バス等の路線全体が分かる乗り換えマップなどの作成
  - ・小浜線、バス等の乗り換え全体が分かるようなマップを作成し、紙版の配布、パンフレットへの掲載、ホームページ・駅の案内板等への掲示を行う
- 嶺南地域内外の移動案内の充実
  - ・主要駅において、乗り継ぎ可能な小浜線やバス等の公共交通を案内するとともに、案内の多言語化を進める
  - ・若江線やわかさライナー等、隣接市町や県外への外出に利用可能な公共交通について案内情報を充実させ、PR広報を実施する
- 鉄道・バス・レンタサイクル等の一体的な乗り継ぎサービスの提供
  - ・新たにM a a S概念を取り入れた公共交通サービスの提供について研究し、導入を進める
- 経路検索サイト等へのバス情報の掲載
  - ・国土交通省が定める「標準的なバス情報フォーマット」に基づいたデータ作成を進め、経路検索サイト等におけるバス情報を掲載する

※M a a S…「Mobility as a Service」の略。出発地から目的地までの移動ニーズに対して最適な移動手段をシームレスに一つのアプリで提供するなど、移動を単なる手段としてではなく、利用者にとって一元的なサービスとして捉える概念

### 4 観光周遊手段の提供

- 嶺南の周遊観光に資する観光列車や特徴あるバス車両の運行
  - ・観光列車やイベント列車の運行などにより小浜線の観光利用を促進する
  - ・運行の際に実施する「おもてなし」の内容を自治体、交通事業者、地域団体等が連携して企画し、地域の魅力を発信する
  - ・観光客を来訪させる動機づけとするため、レストランバスや新エネルギーを使った特徴あるバス車両を運行する
  - ・嶺南地域の主要な観光スポットを巡る広域バスを運行する
- 小浜線とバスを乗り継げる周遊きっぷの企画
  - ・観光スポットの周遊が可能となるよう小浜線とバス・タクシー等を組み合わせたきっぷの企画を検討する
  - ・周遊きっぷの企画にあわせて、バス等の乗り継ぎダイヤ等を調整する
- 小浜線の駅からの移動手段の確保
  - ・複数市町を跨いで移動する観光地間を定額で周遊できる観光タクシーを運行する
  - ・主要駅に観光客が利用できるシェアEVを整備する
- 自転車による周遊の促進
  - ・主要駅に設置されているレンタサイクルのシェアサイクル化、ICT化を活用した貸出システム等を導入する



小浜線レンタサイクル

### 5 公共交通利用を促進する意識の醸成

- 地域住民、児童・生徒、事業所を対象としたモビリティ・マネジメント
  - ・地域で開催するイベントにおいて、公共交通によるアクセス方法を紹介し、公共交通の利用を呼び掛ける
  - ・高齢者向けに、マイ時刻表の入手方法や使用法の案内、乗り方相談会の開催、公共交通による外出支援等を実施する
  - ・児童等の夏休み等に合わせて無料乗車体験を開催する
  - ・高校生を対象に、乗車マナーの出張教室や広報等を実施する
  - ・通勤等に公共交通を利用するメリットを呼びかけ、カー・セーブ運動等を実施する
- 沿線自治体による小浜線利用促進助成の実施
  - ・定期、回数券利用者や団体利用者等に対し、運賃の一部を助成する

※モビリティ・マネジメント…地域や都市を「過度に自動車に頼る状態」から「公共交通や徒歩などを含めた多様な交通手段を適度に利用する状態」へ変えていく取り組み



児童への乗り方教室

※公共交通の利便性向上等に資する事業のうち、県と市町が合意した事業について、嶺南快速鉄道基金（県：地域振興基金、市町：嶺南鉄道整備促進基金）を財源として活用する